

令和 2 年 度

十和田市水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第46号
令和3年8月4日

十和田市長 小山田久様

十和田市監査委員 久保光造

十和田市監査委員 山本秀典

令和2年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和2年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	水 道	3
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	水 道	4
(2) 業 務 実 績	—————	水 道	5
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	水 道	7
(2) 負 債	—————	水 道	7
(3) 資 本	—————	水 道	8
(4) 財 政 の 分 析	—————	水 道	8
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	水 道	8

III 審 査 意 見	—————	水 道	10
-------------	-------	-----	----

IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	—————	水 道	11
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	水 道	13
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	水 道	15
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	水 道	17
第5表 経 営 分 析 表	—————	水 道	19

I 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度十和田市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月4日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,584,383,000	1,631,239,045	46,856,045	103.0	93.9
営業収益	1,476,186,000	1,494,485,788	18,299,788	101.2	86.1
営業外収益	108,177,000	122,476,975	14,299,975	113.2	7.0
特別利益	20,000	14,276,282	14,256,282	***	0.8
簡易水道事業収益	109,321,000	105,296,611	△ 4,024,389	96.3	6.1
営業収益	81,163,000	79,953,445	△ 1,209,555	98.5	4.6
営業外収益	16,156,000	15,117,166	△ 1,038,834	93.6	0.9
特別利益	12,002,000	10,226,000	△ 1,776,000	85.2	0.6
合 計	1,693,704,000	1,736,535,656	42,831,656	102.5	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,463,451,000	1,291,584,601	171,866,399	88.3	89.7
営業費用	1,261,167,000	1,101,877,446	159,289,554	87.4	76.5
営業外費用	198,274,000	188,058,468	10,215,532	94.8	13.1
特別損失	3,010,000	1,648,687	1,361,313	54.8	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	178,090,000	148,852,249	29,237,751	83.6	10.3
営業費用	163,312,000	135,250,873	28,061,127	82.8	9.4
営業外費用	13,777,000	13,572,791	204,209	98.5	0.9
特別損失	1,001,000	28,585	972,415	2.9	0.0
合 計	1,641,541,000	1,440,436,850	201,104,150	87.7	100.0

収益的収入の決算額は、1,736,535,656円で執行率が102.5%、収益的支出の決算額は、1,440,436,850円で執行率が87.7%、不用額は、201,104,150円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が93.9%、簡易水道事業収益が6.1%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が89.7%、簡易水道事業費用が10.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	52,672,000	52,672,000	0	100.0
他会計負担金	4,000,000	4,000,000	0	100.0
出 資 金	48,672,000	48,672,000	0	100.0
簡易水道事業資本的収入	61,521,000	61,521,000	0	100.0
出 資 金	61,521,000	61,521,000	0	100.0
合 計	114,193,000	114,193,000	0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	837,770,000	820,664,404	0	17,105,596	98.0
建設改良費	316,861,000	299,756,266	0	17,104,734	94.6
企業債償還金	520,909,000	520,908,138	0	862	100.0
簡易水道事業資本的支出	98,088,000	96,948,403	0	1,139,597	98.8
建設改良費	1,143,000	3,600	0	1,139,400	0.3
企業債償還金	96,945,000	96,944,803	0	197	100.0
合 計	935,858,000	917,612,807	0	18,245,193	98.1

資本的収入の決算額は、114,193,000円で執行率が100.0%、資本的支出の決算額は、917,612,807円で執行率が98.1%、不用額は、18,245,193円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額803,419,807円は、損益勘定留保資金777,248,062円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,812,049円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額359,696円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	1,595,237,911 円
総費用	1,326,629,176 円
純利益	268,608,735 円

当年度の経営成績は、268,608,735円の純利益(前年度は208,654,416円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より5.0ポイント増加して120.2%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		1,595,237,911 円	1,582,141,727 円	13,096,184 円	0.8 %
総費用 (B)		1,326,629,176 円	1,373,487,311 円	△ 46,858,135 円	△ 3.4 %
純利益 (A)-(B)		268,608,735 円	208,654,416 円	59,954,319 円	28.7 %
収支比率 (A)/(B)		120.2 %	115.2 %	5.0 点	—

① 収益

総収益は、1,595,237,911円で、前年度に比較して13,096,184円(0.8%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して18,353,543円(1.2%)の増加となっている。これは、特別利益14,011,019円(5293.3%)、営業外収益3,758,190円(3.3%)、営業収益584,334円(0.0%)が増加したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して5,257,359円(4.9%)の減少となっている。これは、特別利益9,962,000円(3773.5%)が増加したが、営業収益12,436,118円(13.9%)、営業外収益2,783,241円(16.5%)が減少したことによる。

② 費用

総費用は、1,326,629,176円で、前年度に比較して46,858,135円(3.4%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して39,397,938円(3.2%)の減少となっている。これは、特別損失764,104円(103.8%)は増加したが、営業費用29,435,409円(2.7%)、営業外費用10,726,633円(8.6%)が減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して7,460,197円(4.9%)の減少となっている。これは、営業費用6,956,504円(5.1%)、営業外費用474,962円(3.2%)、特別損失28,731円(52.5%)がそれぞれ減少したことによる。

(2) 業務実績

① 給配水の状況

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給 水 人 口	57,992 人	58,640 人	△ 648 人	△ 1.1 %
	給 水 戸 数	34,263 戸	34,034 戸	229 戸	0.7 %
	総 配 水 量 (A)	6,683,661 m ³	6,597,255 m ³	86,406 m ³	1.3 %
	1 日 1 人 平均 配 水 量	316 ℓ	307 ℓ	9 ℓ	2.9 %
	総 有 収 水 量 (B)	5,858,619 m ³	5,838,736 m ³	19,883 m ³	0.3 %
	有 収 率 (B)/(A)	87.7 %	88.5 %	△ 0.8 ポイント	—
簡易水道事業	給 水 人 口	1,150 人	1,180 人	△ 30 人	△ 2.5 %
	給 水 戸 数	863 戸	868 戸	△ 5 戸	△ 0.6 %
	総 配 水 量 (C)	190,755 m ³	218,598 m ³	△ 27,843 m ³	△ 12.7 %
	1 日 1 人 平均 配 水 量	454 ℓ	506 ℓ	△ 52 ℓ	△ 10.3 %
	総 有 収 水 量 (D)	160,123 m ³	183,313 m ³	△ 23,190 m ³	△ 12.7 %
	有 収 率 (D)/(C)	83.9 %	83.9 %	0.0 ポイント	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 648 人(1.1%)減少して 57,992 人となり、給水戸数は、前年度より 229 戸(0.7%)増加して 34,263 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 86,406 m³(1.3%)増加して 6,683,661 m³となり、総有収水量は、前年度より 19,883 m³(0.3%)増加して 5,858,619 m³となり、有収率は、前年度より 0.8 ポイント減少して 87.7%となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 30 人(2.5%)減少して 1,150 人となり、給水戸数は、前年度より 5 戸(0.6%)減少して 863 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 27,843 m³(12.7%)減少して 190,755 m³となり、総有収水量は、前年度より 23,190 m³(12.7%)減少して 160,123 m³となり、有収率は、前年度と同じ 83.9%となっている。

② 施設の利用状況

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1 日 配 水 能 力 (A)	23,332 m ³	23,332 m ³	0 m ³	0.0 %
	1 日 平 均 配 水 量 (B)	18,311 m ³	18,025 m ³	286 m ³	1.6 %
	1 日 最 大 配 水 量 (C)	20,963 m ³	20,629 m ³	334 m ³	1.6 %
	施 設 利 用 率 (B)/(A)	78.5 %	77.3 %	1.2 ポイント	—
	最 大 稼 働 率 (C)/(A)	89.8 %	88.4 %	1.4 ポイント	—
	負 荷 率 (B)/(C)	87.3 %	87.4 %	△ 0.1 ポイント	—

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m ³	2,576 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	523 m ³	597 m ³	△ 74 m ³	△ 12.4 %
	1日最大配水量 (F)	1,186 m ³	1,104 m ³	82 m ³	7.4 %
	施設利用率 (E)/(D)	20.3 %	23.2 %	△ 2.9 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	46.0 %	42.9 %	3.1 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	44.1 %	54.1 %	△ 10.0 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m³であり、これに対して1日平均配水量が 18,311 m³となっており、施設利用率は 78.5%となっている。

また、1日最大配水量は 20,963 m³で、最大稼働率は 89.8%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m³であり、これに対して1日平均配水量が 523 m³となっており、施設利用率は 20.3%となっている。

また、1日最大配水量は 1,186 m³で、最大稼働率は 46.0%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	171.0 m ³	171.6 m ³	△ 0.6 m ³	△ 0.3 %
	1戸当たり平均水道料金	37,825.54円	38,054.92円	△ 229.38円	△ 0.6 %
	供給単価 (A) (給水1 m ³ 当たりの収益)	221.22円	221.82円	△ 0.60円	△ 0.3 %
	給水原価 (B) (給水1 m ³ 当りに要した費用)	187.30円	194.37円	△ 7.07円	△ 3.6 %
	利益差 (A)－(B)	33.92円	27.45円	6.47円	23.6 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	185.5 m ³	211.2 m ³	△ 25.7 m ³	△ 12.2 %
	1戸当たり平均水道料金	29,397.66円	44,269.01円	△ 14,871.35円	△ 33.6 %
	供給単価 (C) (給水1 m ³ 当たりの収益)	158.44円	209.62円	△ 51.18円	△ 24.4 %
	給水原価 (D) (給水1 m ³ 当りに要した費用)	824.20円	752.84円	71.36円	9.5 %
	利益差 (C)－(D)	△ 665.76円	△ 543.22円	△ 122.54円	△ 22.6 %

(注) 1戸当たり平均給水量 = $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 171.0^m、平均水道料金は 37,825.54円となっている。また、1^m当たりの供給単価 221.22円に対し、給水原価は 187.30円であり、その利益差は 33.92円となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 185.5^m、平均水道料金は 29,397.66円となっている。また、1^m当たりの供給単価 158.44円に対し、給水原価は 824.20円であり、その利益差は 665.76円のマイナスとなっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、18,083,282,612円で、内訳は、固定資産が 16,582,718,023円、流動資産が 1,500,564,589円となり、前年度に比較して 309,470,690円(1.7%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 328,858,275円(1.9%)の減少となっている。これは、有形固定資産 328,858,275円(1.9%)が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 19,387,585円(1.3%)の増加となっている。これは現金預金 7,730,558円(0.6%)、貯蔵品 2,258,130円(8.6%)は減少したが、短期貸付金 20,000,000円(22.2%)、未収金 9,381,967円(5.4%)が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、9,519,903,947円で、内訳は、固定負債が 6,564,325,243円、繰延収益が 2,202,710,597円、流動負債が 752,868,107円となり、前年度に比較して 688,272,425円(6.7%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較し 591,106,805円(8.3%)の減少となっている。これは、引当金 14,498,000円(13.6%)、企業債 576,579,776円(8.2%)、リース債務 29,029円(0.5%)が減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 18,093,982円(2.3%)の減少となっている。これは、その他流動負債 20,301,900円(21.5%)、未払金 3,740,188円(8.9%)は増加したが、企業債 41,273,165円(6.7%)、リース債務 500,109円(15.5%)、引当金 362,796円(2.7%)が減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較し 79,071,638円(3.5%)の減少となっている。これは、長期前受金 10,346,732円(0.3%)の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、8,563,378,665 円で、内訳は、資本金が 5,385,297,137 円、剰余金が 3,178,081,528 円となり、前年度に比較して 378,801,735円(4.6%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 110,193,000 円(2.1%)の増加となっている。これは、出資金 110,193,000 円(5.4%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 268,608,735 円(9.2%)の増加となっている。これは、利益剰余金 268,608,735 円(9.2%)が増加したことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.6ポイント低下して 109.6%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 7.2ポイント上昇して 199.3%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 788,209,644 円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは 264,400,000 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 531,540,202 円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は 7,730,558 円、資金期末残額は 1,185,468,677 円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

令和2年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	268,608,735
減価償却費	606,587,164
固定資産除却費	5,603,601
引当金の増減額(△は減少)	△ 14,855,102
長期前受金戻入額	△ 93,938,002
受取利息及び受取配当金	△ 393,134
支払利息	126,116,704
未収金の増減額(△は増加)	619,529
未払金の増減額(△は減少)	3,961,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,399,640
その他資産の増減額(△は増加)	△ 75,396
その他負債の増減額(△は減少)	10,300,404
小 計	913,935,759
利息及び配当金の受取額	393,134
利息の支払額	△ 126,119,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,209,644

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 268,400,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,400,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計短期貸付金による支出	△ 1,010,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	990,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 617,852,941
他会計からの出資による収入	110,193,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 3,880,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,540,202

資金減少額	7,730,558
資金期首残高	1,193,199,235
資金期末残高	1,185,468,677

Ⅲ 審 査 意 見

令和2年度の経営状況については、収益的収支において、上水道事業では 312,188,445 円の純利益を計上したのに対し、簡易水道事業では 43,579,710 円の純損失を計上している。水道事業全体では、前年度の純利益に比べ 59,954,319 円増加し、268,608,735 円の当年度純利益となっている。

これに前年度繰越利益剰余金 2,763,765,443 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,032,374,178 円となり、減債積立金に 14,000,000 円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は 3,018,374,178 円となっている。

主な事業としては、水道施設が有する耐震性能を把握し、水道施設の耐震化計画を策定するため、耐震詳細診断を実施している。また、配水管施設拡張事業を実施し、水道管及び管網の機能強化を図るとともに、漏水調査業務を行い、さらに、新水源開発のため水源調査(地質ボーリング)を実施している。

業務実績における給水戸数は、上水道 34,263 戸、簡易水道 863 戸、給水人口は上水道 57,992 人、簡易水道 1,150 人となり、合わせて給水戸数は前年度よりも 224 戸(0.6%)増の 35,126 戸となったのに対し、給水人口は前年度よりも 678 人(1.1%)減の 59,142 人で、普及率は 98.9%となっている。

また、年間の上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 58,563 m³(0.9%)増の 6,874,416 m³、総有収水量は 3,307 m³(0.1%)減の 6,018,742 m³となり、有収率も 0.8ポイント減少し 87.6%となっている。

営業収益については、前年度に比べ上水道事業は 584,334 円(0.0%)増の 1,360,711,524 円、簡易水道事業は 12,436,118 円(13.9%)減の 77,148,309 円となっている。これは、上水道事業では、他会計負担金で 1,738,000 円の減となったが、受託工事収益で 1,457,675 円の増となり、簡易水道事業では、給水収益で 13,055,316 円の減となったことが主な要因となっている。

営業費用については、前年度に比べ上水道事業は 29,435,409 円(2.7%)減の 1,066,755,618 円となり、簡易水道事業は 6,956,504 円(5.1%)減の 130,570,725 円となっている。これは、上水道事業では、減価償却費で 10,886,438 円、総係費で 9,332,905 円、配水費で 7,055,196 円の減となり、簡易水道事業では、維持管理費で 1,270,411 円の増となったが、減価償却費で 8,229,165 円の減となったことが主な要因となっている。

主たる収入である給水収益については、昨今の少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行などにより、水需要はさらに減少すると予想され、水道料金の増収は期待できない状況にある。また、これまで整備してきた水道施設の更新需要の増大、大規模地震や豪雨災害などに備えた施設・管路の耐震化などの課題に対応していくための財源確保が重要となり、水道事業を取り巻く環境はさらに厳しくなる状況にある。

このため、今後も安全で安定的な水の供給を維持するために、「十和田市水道事業経営戦略」及び「十和田市水道事業ビジョン2019」に基づき、計画的・効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業収益	1,584,383,000	1,631,239,045	103.0	1,564,847,000	1,595,986,333	102.0	2.2
1 営業収益	1,476,186,000	1,494,485,788	101.2	1,456,409,000	1,477,960,588	101.5	1.1
2 営業外収益	108,177,000	122,476,975	113.2	108,136,000	117,760,997	108.9	4.0
3 特別利益	20,000	14,276,282	***	302,000	264,748	87.7	***
2 簡易水道事業収益	109,321,000	105,296,611	96.3	109,683,000	110,794,494	101.0	△ 5.0
1 営業収益	81,163,000	79,953,445	98.5	91,880,000	93,149,746	101.4	△ 14.2
2 営業外収益	16,156,000	15,117,166	93.6	17,801,000	17,380,748	97.6	△ 13.0
3 特別利益	12,002,000	10,226,000	85.2	2,000	264,000	132.0	***
合 計	1,693,704,000	1,736,535,656	102.5	1,674,530,000	1,706,780,827	101.9	1.7

[支出]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業費用	1,463,451,000	1,291,584,601	88.3	1,570,549,000	1,315,242,744	83.7	△ 1.8
1 営業費用	1,261,167,000	1,101,877,446	87.4	1,305,372,000	1,128,329,499	86.4	△ 2.3
2 営業外費用	198,274,000	188,058,468	94.8	189,612,000	186,118,212	98.2	1.0
3 特別損失	3,010,000	1,648,687	54.8	74,565,000	795,033	1.1	107.4
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 簡易水道事業費用	178,090,000	148,852,249	83.6	186,397,000	156,562,020	84.0	△ 4.9
1 営業費用	163,312,000	135,250,873	82.8	170,232,000	141,544,807	83.1	△ 4.4
2 営業外費用	13,777,000	13,572,791	98.5	15,164,000	14,958,114	98.6	△ 9.3
3 特別損失	1,001,000	28,585	2.9	1,001,000	59,099	5.9	△ 51.6
合 計	1,641,541,000	1,440,436,850	87.7	1,756,946,000	1,471,804,764	83.8	△ 2.1

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的収入	52,672,000	52,672,000	100.0	45,804,000	45,804,000	100.0	15.0
1 他会計負担金	4,000,000	4,000,000	100.0	3,600,000	3,600,000	100.0	11.1
2 出資金	48,672,000	48,672,000	100.0	42,204,000	42,204,000	100.0	15.3
2 簡易水道事業 資本的収入	61,521,000	61,521,000	100.0	63,582,000	63,582,000	100.0	△ 3.2
1 出資金	61,521,000	61,521,000	100.0	63,582,000	63,582,000	100.0	△ 3.2
合 計	114,193,000	114,193,000	100.0	109,386,000	109,386,000	100.0	4.4

[支出]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的支出	837,770,000	820,664,404	98.0	862,386,000	843,911,105	97.9	△ 2.8
1 建設改良費	316,861,000	299,756,266	94.6	319,487,000	301,012,881	94.2	△ 0.4
2 企業債償還金	520,909,000	520,908,138	100.0	542,899,000	542,898,224	100.0	△ 4.1
2 簡易水道事業 資本的支出	98,088,000	96,948,403	98.8	101,161,000	100,104,430	99.0	△ 3.2
1 建設改良費	1,143,000	3,600	0.3	1,143,000	86,670	7.6	△ 95.8
2 企業債償還金	96,945,000	96,944,803	100.0	100,018,000	100,017,760	100.0	△ 3.1
合 計	935,858,000	917,612,807	98.1	963,547,000	944,015,535	98.0	△ 2.8

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,493,727,991	93.6	1,475,374,448	93.3	18,353,543	1.2
営業収益	1,360,711,524	85.3	1,360,127,190	86.0	584,334	0.0
給水収益	1,296,016,536	81.2	1,295,161,016	81.9	855,520	0.1
受託工事収益	2,998,208	0.2	1,540,533	0.1	1,457,675	94.6
他会計負担金	16,040,000	1.0	17,778,000	1.1	△ 1,738,000	△ 9.8
その他営業収益	45,656,780	2.9	45,647,641	2.9	9,139	0.0
営業外収益	118,740,755	7.4	114,982,565	7.3	3,758,190	3.3
受取利息及び配当金	393,134	0.0	584,780	0.0	△ 191,646	△ 32.8
加 入 金	34,720,000	2.2	31,020,000	2.0	3,700,000	11.9
他会計補助金	73,000	0.0	90,000	0.0	△ 17,000	△ 18.9
長期前受金戻入益	80,847,788	5.0	83,187,118	5.3	△ 2,339,330	△ 2.8
雑 収 益	2,706,833	0.2	77,976	0.0	2,628,857	***
引当金戻入益	—	—	22,691	0.0	△ 22,691	皆減
特別利益	14,275,712	0.9	264,693	0.0	14,011,019	***
過年度損益修正益	5,710	0.0	693	0.0	5,017	724.0
その他特別利益	2	0.0	0	0.0	2	皆増
引当金戻入益	14,270,000	0.9	264,000	0.0	14,006,000	***
簡易水道事業収益	101,509,920	6.4	106,767,279	6.7	△ 5,257,359	△ 4.9
営業収益	77,148,309	4.9	89,584,427	5.6	△ 12,436,118	△ 13.9
給水収益	25,370,183	1.6	38,425,499	2.4	△ 13,055,316	△ 34.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	49,038,000	3.1	48,733,000	3.0	305,000	0.6
その他営業収益	2,740,126	0.2	2,425,928	0.2	314,198	13.0
営業外収益	14,135,611	0.9	16,918,852	1.1	△ 2,783,241	△ 16.5
加 入 金	290,000	0.0	1,240,000	0.1	△ 950,000	△ 76.6
他会計補助金	746,000	0.1	1,187,000	0.1	△ 441,000	△ 37.2
長期前受金戻入益	13,090,214	0.8	14,489,736	0.9	△ 1,399,522	△ 9.7
雑 収 益	9,154	0.0	1,080	0.0	8,074	747.6
引当金戻入益	243	0.0	1,036	0.0	△ 793	△ 76.5
特別利益	10,226,000	0.6	264,000	0.0	9,962,000	***
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	9,998,000	0.6	0	0.0	9,998,000	皆増
引当金戻入益	228,000	0.0	264,000	0.0	△ 36,000	△ 13.6
収入合計 (A)	1,595,237,911	100.0	1,582,141,727	100.0	13,096,184	0.8

〔支 出〕

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業費用	1,181,539,546	89.1	1,220,937,484	88.9	△ 39,397,938	△ 3.2
営業費用	1,066,755,618	80.4	1,096,191,027	79.8	△ 29,435,409	△ 2.7
原水及び浄水費	168,356,728	12.7	169,278,375	12.3	△ 921,647	△ 0.5
配水費	113,244,391	8.5	120,299,587	8.8	△ 7,055,196	△ 5.9
給水費	72,460,329	5.5	70,195,135	5.0	2,265,194	3.2
受託工事費	1,870,700	0.2	2,151,300	0.2	△ 280,600	△ 13.0
業務費	90,402,533	6.8	94,080,598	6.8	△ 3,678,065	△ 3.9
総係費	85,076,242	6.4	94,409,147	6.9	△ 9,332,905	△ 9.9
減価償却費	529,743,344	39.9	540,629,782	39.4	△ 10,886,438	△ 2.0
資産減耗費	5,601,351	0.4	5,147,103	0.4	454,248	8.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	113,283,699	8.6	124,010,332	9.0	△ 10,726,633	△ 8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	112,543,913	8.5	123,392,816	9.0	△ 10,848,903	△ 8.8
雑支出	739,786	0.1	617,516	0.0	122,270	19.8
特別損失	1,500,229	0.1	736,125	0.1	764,104	103.8
過年度損益修正損	1,500,229	0.1	736,125	0.1	764,104	103.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
簡易水道事業費用	145,089,630	10.9	152,549,827	11.1	△ 7,460,197	△ 4.9
営業費用	130,570,725	9.8	137,527,229	10.0	△ 6,956,504	△ 5.1
維持管理費	53,724,655	4.0	52,454,244	3.8	1,270,411	2.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	76,843,820	5.8	85,072,985	6.2	△ 8,229,165	△ 9.7
資産減耗費	2,250	0.0	0	0.0	2,250	皆増
営業外費用	14,492,919	1.1	14,967,881	1.1	△ 474,962	△ 3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,572,791	1.0	14,958,114	1.1	△ 1,385,323	△ 9.3
雑支出	920,128	0.1	9,767	0.0	910,361	***
特別損失	25,986	0.0	54,717	0.0	△ 28,731	△ 52.5
過年度損益修正損	25,986	0.0	54,717	0.0	△ 28,731	△ 52.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
支出合計 (B)	1,326,629,176	100.0	1,373,487,311	100.0	△ 46,858,135	△ 3.4
収支差引 (A)-(B)	268,608,735	—	208,654,416	—	59,954,319	28.7

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
上水道事業費用	169,694,282	12.8	181,985,187	13.2	△ 12,290,905	△ 6.8	1,011,845,264	
営業費用	169,694,282	12.8	181,985,187	13.2	△ 12,290,905	△ 6.8	897,061,336	
原水及び浄水費	12,646,645	1.0	14,492,059	1.1	△ 1,845,414	△ 12.7	155,710,083	
配水費	40,543,376	3.1	46,637,909	3.4	△ 6,094,533	△ 13.1	72,701,015	
給水費	16,300,074	1.2	19,044,825	1.4	△ 2,744,751	△ 14.4	56,160,255	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	1,870,700	
業務費	24,234,483	1.8	20,225,379	1.5	4,009,104	19.8	66,168,050	
総係費	75,969,704	5.7	81,585,015	5.9	△ 5,615,311	△ 6.9	9,106,538	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	529,743,344	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	5,601,351	
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	113,283,699	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	112,543,913	
雑支出	—	—	—	—	—	—	739,786	
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,500,229	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,500,229	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
簡易水道事業費用	6,563,744	0.5	6,384,999	0.5	178,745	2.8	138,525,886	
営業費用	6,563,744	0.5	6,384,999	0.5	178,745	2.8	124,006,981	
維持管理費	6,563,744	0.5	6,384,999	0.5	178,745	2.8	47,160,911	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	76,843,820	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	2,250	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	14,492,919	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	13,572,791	
雑支出	—	—	—	—	—	—	920,128	
特別損失	—	—	—	—	—	—	25,986	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	25,986	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合 計	176,258,026	13.3	188,370,186	13.7	△ 12,112,160	△ 6.4	1,150,371,150	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
令和元年度		対前年度			令和2年度		令和元年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
76.3	1,038,952,297	75.7	△ 27,107,033	△ 2.6	1,181,539,546	89.1	1,220,937,484	88.9	△ 3.2
67.6	914,205,840	66.6	△ 17,144,504	△ 1.9	1,066,755,618	80.4	1,096,191,027	79.8	△ 2.7
11.7	154,786,316	11.3	923,767	0.6	168,356,728	12.7	169,278,375	12.3	△ 0.5
5.5	73,661,678	5.3	△ 960,663	△ 1.3	113,244,391	8.5	120,299,587	8.8	△ 5.9
4.2	51,150,310	3.7	5,009,945	9.8	72,460,329	5.5	70,195,135	5.0	3.2
0.2	2,151,300	0.2	△ 280,600	△ 13.0	1,870,700	0.2	2,151,300	0.2	△ 13.0
5.0	73,855,219	5.4	△ 7,687,169	△ 10.4	90,402,533	6.8	94,080,598	6.8	△ 3.9
0.7	12,824,132	0.9	△ 3,717,594	△ 29.0	85,076,242	6.4	94,409,147	6.9	△ 9.9
39.9	540,629,782	39.4	△ 10,886,438	△ 2.0	529,743,344	39.9	540,629,782	39.4	△ 2.0
0.4	5,147,103	0.4	454,248	8.8	5,601,351	0.4	5,147,103	0.4	8.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
8.6	124,010,332	9.0	△ 10,726,633	△ 8.6	113,283,699	8.6	124,010,332	9.0	△ 8.6
8.5	123,392,816	9.0	△ 10,848,903	△ 8.8	112,543,913	8.5	123,392,816	9.0	△ 8.8
0.1	617,516	0.0	122,270	19.8	739,786	0.1	617,516	0.0	19.8
0.1	736,125	0.1	764,104	103.8	1,500,229	0.1	736,125	0.1	103.8
0.1	736,125	0.1	764,104	103.8	1,500,229	0.1	736,125	0.1	103.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
10.4	146,164,828	10.6	△ 7,638,942	△ 5.2	145,089,630	10.9	152,549,827	11.1	△ 4.9
9.3	131,142,230	9.5	△ 7,135,249	△ 5.4	130,570,725	9.8	137,527,229	10.0	△ 5.1
3.5	46,069,245	3.4	1,091,666	2.4	53,724,655	4.0	52,454,244	3.8	2.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.8	85,072,985	6.2	△ 8,229,165	△ 9.7	76,843,820	5.8	85,072,985	6.2	△ 9.7
0.0	0	0.0	2,250	皆増	2,250	0.0	0	0.0	皆増
1.1	14,967,881	1.1	△ 474,962	△ 3.2	14,492,919	1.1	14,967,881	1.1	△ 3.2
1.0	14,958,114	1.1	△ 1,385,323	△ 9.3	13,572,791	1.0	14,958,114	1.1	△ 9.3
0.1	9,767	0.0	910,361	***	920,128	0.1	9,767	0.0	***
0.0	54,717	0.0	△ 28,731	△ 52.5	25,986	0.0	54,717	0.0	△ 52.5
0.0	54,717	0.0	△ 28,731	△ 52.5	25,986	0.0	54,717	0.0	△ 52.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
86.7	1,185,117,125	86.3	△ 34,745,975	△ 2.9	1,326,629,176	100.0	1,373,487,311	100.0	△ 3.4

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借		方		対前年度	
		年 度		年 度		年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	16,582,718,023	91.7	16,911,576,298	91.9	△ 328,858,275	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	16,582,318,023	91.7	16,911,176,298	91.9	△ 328,858,275	△ 1.9
	土 地	208,435,680	1.1	208,435,680	1.1	0	0.0
	建 物	624,408,067	3.5	651,386,764	3.5	△ 26,978,697	△ 4.1
	構 築 物	15,182,248,476	84.0	15,440,400,108	84.0	△ 258,151,632	△ 1.7
	機 械 及 び 装 置	542,441,386	3.0	583,648,368	3.2	△ 41,206,982	△ 7.1
	車 両 及 び 運 搬 具	4,833,297	0.0	5,717,412	0.0	△ 884,115	△ 15.5
	工 具、器 具 及 び 備 品	8,032,898	0.0	8,536,032	0.0	△ 503,134	△ 5.9
	リ ー ス 資 産	11,918,219	0.1	13,051,934	0.1	△ 1,133,715	△ 8.7
	投 資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,500,564,589	8.3	1,481,177,004	8.1	19,387,585	1.3
	現 金 預 金	1,185,468,677	6.6	1,193,199,235	6.5	△ 7,730,558	△ 0.6
	未 収 金	182,072,415	1.0	172,690,448	1.0	9,381,967	5.4
	営 業 未 収 金	180,413,860	1.0	172,310,215	1.0	8,103,645	4.7
	営 業 外 未 収 金	952,555	0.0	380,233	0.0	572,322	150.5
	そ の 他 未 収 金	706,000	0.0	0	0.0	706,000	皆増
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 896,089	△ 0.0	△ 890,395	△ 0.0	△ 5,694	0.6
	貯 蔵 品	23,919,586	0.1	26,177,716	0.1	△ 2,258,130	△ 8.6
	材 料	17,383,746	0.1	17,383,746	0.1	0	0.0
量 水 器	6,535,840	0.0	8,793,970	0.0	△ 2,258,130	△ 25.7	
短 期 貸 付 金	110,000,000	0.6	90,000,000	0.5	20,000,000	22.2	
資 産 合 計	18,083,282,612	100.0	18,392,753,302	100.0	△ 309,470,690	△ 1.7	

		貸 方					
科 目		年 度		年 度		対 前 年 度	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	6,564,325,243	36.3	7,155,432,048	38.9	△ 591,106,805	△ 8.3
	企 業 債	6,465,752,241	35.8	7,042,332,017	38.3	△ 576,579,776	△ 8.2
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,465,752,241	35.8	7,042,332,017	38.3	△ 576,579,776	△ 8.2
	リ ー ス 債 務	6,363,002	0.0	6,392,031	0.0	△ 29,029	△ 0.5
	引 当 金	92,210,000	0.5	106,708,000	0.6	△ 14,498,000	△ 13.6
	退職給付引当金	92,210,000	0.5	106,708,000	0.6	△ 14,498,000	△ 13.6
	流 動 負 債	752,868,107	4.1	770,962,089	4.2	△ 18,093,982	△ 2.3
	企 業 債	576,579,776	3.2	617,852,941	3.4	△ 41,273,165	△ 6.7
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	576,579,776	3.2	617,852,941	3.4	△ 41,273,165	△ 6.7
	リ ー ス 債 務	2,723,010	0.0	3,223,119	0.0	△ 500,109	△ 15.5
	未 払 金	45,766,723	0.2	42,026,535	0.2	3,740,188	8.9
	営業未払金	17,160,626	0.1	18,275,469	0.1	△ 1,114,843	△ 6.1
	営業外未払金	3,920	0.0	6,465	0.0	△ 2,545	△ 39.4
	未払消費税	28,437,355	0.1	23,360,896	0.1	5,076,459	21.7
	その他未払金	164,822	0.0	383,705	0.0	△ 218,883	△ 57.0
	引 当 金	13,207,820	0.1	13,570,616	0.1	△ 362,796	△ 2.7
	賞与引当金	11,045,972	0.1	11,327,148	0.1	△ 281,176	△ 2.5
	法定福利引当金	2,161,848	0.0	2,243,468	0.0	△ 81,620	△ 3.6
	その他流動負債	114,590,778	0.6	94,288,878	0.5	20,301,900	21.5
	預り金	4,590,778	0.0	4,288,878	0.0	301,900	7.0
	事業間短期借入金	110,000,000	0.6	90,000,000	0.5	20,000,000	22.2
	繰 延 収 益	2,202,710,597	12.2	2,281,782,235	12.4	△ 79,071,638	△ 3.5
	長期前受金	4,114,608,739	22.8	4,104,262,007	22.3	10,346,732	0.3
収益化累計額	△ 1,911,898,142	△ 10.6	△ 1,822,479,772	△ 9.9	△ 89,418,370	△ 4.9	
負 債 合 計		9,519,903,947	52.6	10,208,176,372	55.5	△ 688,272,425	△ 6.7
資 本 の 部	資 本 金	5,385,297,137	29.8	5,275,104,137	28.7	110,193,000	2.1
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	17.9	3,243,822,766	17.6	0	0.0
	出 資 金	2,141,474,371	11.9	2,031,281,371	11.1	110,193,000	5.4
	剰 余 金	3,178,081,528	17.6	2,909,472,793	15.8	268,608,735	9.2
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	3,174,374,178	17.6	2,905,765,443	15.8	268,608,735	9.2
	減 債 積 立 金	142,000,000	0.8	131,000,000	0.7	11,000,000	8.4
当年度未処分利益剰余金	3,032,374,178	16.8	2,774,765,443	15.1	257,608,735	9.3	
資 本 合 計		8,563,378,665	47.4	8,184,576,930	44.5	378,801,735	4.6
負 債 資 本 合 計		18,083,282,612	100.0	18,392,753,302	100.0	△ 309,470,690	△ 1.7

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.7 %	91.9 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.3	8.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	47.3	44.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	36.3	38.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	4.2	4.2
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	12.2	12.4
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	109.6	110.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	193.6	206.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.3	192.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.2	124.7
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.2	115.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	120.0	117.6
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	70.6	77.1
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.3	14.1

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{16,582,718,023 \text{ 円}}{18,083,282,612 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,500,564,589 \text{ 円}}{18,083,282,612 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{8,563,378,665 \text{ 円}}{18,083,282,612 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{6,564,325,243 \text{ 円}}{18,083,282,612 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{752,868,107 \text{ 円}}{18,083,282,612 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,202,710,597 \text{ 円}}{18,083,282,612 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{16,582,718,023 \text{ 円}}{6,564,325,243 \text{ 円} + 8,563,378,665 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{16,582,718,023 \text{ 円}}{8,563,378,665 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,500,564,589 \text{ 円}}{752,868,107 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{9,519,903,947 \text{ 円}}{8,563,378,665 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,595,237,911 \text{ 円}}{1,326,629,176 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,437,859,833 \text{ 円} - 2,998,208 \text{ 円}}{1,197,326,343 \text{ 円} - 1,870,700 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{617,852,941 \text{ 円}}{606,587,164 \text{ 円} + 268,608,735 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{176,258,026 \text{ 円}}{1,321,386,719 \text{ 円}} \times 100$	給水収益に対する人件費の割合を示すものである。